

09 社会貢献

【理念・目的】

本学は、「教育」「研究」と並んで「社会貢献」に努めることが大学の使命であると考えている。本学の人的・知的リソースを最大限に活用し、わが国の経済、産業の国際競争力の向上や、地球規模の課題の解決を目指している。

本学は、これまで平山郁夫記念ボランティアセンターを中心として、ボランティア活動にも積極的に取り組んできた。ボランティア活動は、学生や教職員が社会に貢献していく活動であるとともに、学生が本学で学んだ理論・知識と実践がリンクした教育活動でもあり、学生は、国内外の今日的な課題の解決に直接間接に関わりつつ自己成長を遂げることが可能となる。この取り組みは文部科学省の平成17年度「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されており、教育的社会貢献活動のさらなる発展を図りたいと考えている。

エクステンションセンターにおいては、本学の持つ知的財産を本学学生に限らず広く一般へ開放し、生涯学習面から社会貢献していくことを目指している。

また、地球規模の課題の解決には、まず大学もその一員である地域社会に共に生きる人々の暮らしを基盤とした取り組みが第一歩となる。本学は、「共生」と「共創」をキーワードに、数多くの地方自治体と地域づくりや人材育成に関する包括協定・特定目的覚書等を締結し、大学の知的資産を活用した地域の課題解決に積極的に貢献してきた。教育・研究活動のフィールドは、行政との広範な連携のもと、キャンパス内にとどまらず地域全体に大きく広がっており、社会に資する人材を輩出するという本学の理念をまさに具現化するものである。

さらに、産学官連携事業を通じて、研究開発から生まれた技術を社会に還元すること、および大学で得た知見や創意に基づき自ら「起業」を成し遂げるための支援を通じ、産業の創出や活性化にも取り組んでいく。本学は、旧来から個々の研究者および関連部署を中心に多様で活発な産学官連携を展開し、独自の人材ネットワークを形成して「知の共創」を実現するとともに、研究・教育活動の充実につなげてきた。近年ではさらに、企業との包括協定や地域の枠を超えた大学同士の協働など、より組織的な連携を進めてきている。

以下では、箇所別にその取り組み状況について述べていく。

01) 平山郁夫記念ボランティアセンター（通称：WAVOC）

（社会への貢献）

【理念・目的】

時代はNPO法人やCSO（市民グループ）の活躍が期待される状況を迎えている。本学の「三大教旨」である「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」のうち、後者2つに関しては「大学としての社会貢献」「国際社会に貢献できる人材の育成」を目指すと解釈できる。建学の精神を実践する新たな場として、また大学の伝統・ボランティア活動の実績・社会の要請を背景として、本学は2002年4月に平山郁夫記念ボランティアセンター（以下、WAVOC）を設立した。WAVOCは、大学の知的・人的リソースを最大限に活用しながら、現代の教養でもあるボランティア活動を広く国内外において展開し、環境問題・貧困問題など地球規模の今日的課題に取り組める「行動する国際人」の育成を目指している。

【実態】

WAVOC は他大学の学生や社会人等にも開かれた機関であり、活動に参画した者は、2004 年度は延べ 6,500 人を超えた。2005 年 9 月現在、何らかのボランティア活動に参加の意思表示をしている登録者が 3,000 人を超える国内最大規模の教育的社会貢献活動推進機関となっている。

理論・知識と実践の融合（サービスマーケティング）による正規のボランティア関連科目、および教育支援・環境保全・国際協力・人権啓発等のボランティアプロジェクトを日本のみならず世界各地で展開している。「現代の教養としてのボランティア活動」を実際の社会の現場で実践するために、4 人の教員を置き専門的な指導に力を入れている。

【長所】

WAVOC は教育機関であることを意識し、社会貢献やボランティア活動を行う際も、受け手の向上とともにやり手の教育的な効果を重視する。その活動がどのように人間的成長へとつながり、教育的な特性があるかに着目し、教育の一環として社会貢献活動（教育的社会貢献活動）を目指す点で、政府や国際機関、NGO 等が行う活動とは一線を画す。

WAVOC も他の大学付属のボランティアセンター同様ボランティア入門講座を開設したり個別相談に応じる体制を敷いているが、情報提供よりも実際の活動機会を提供することに力点を置いており、本学学生に限らず教職員・他大学生・一般にも門戸を開いている。海外協定校含む他大生からは、「自分の大学にもボランティアセンターがぜひほしい」という声を多く聞く。

現行の日本の教育システムでは、海外の学生と競争する機会が非常に乏しい。本学は現在世界 73 カ国 468 の教育研究機関と学術交流協定を有しており、WAVOC は海外プロジェクトを展開する際、こうした海外協定校とも連携を図り、海外の大学生と共同でプロジェクトを実施するようにしている。語学力・交渉力・リーダーシップ・企画力などさまざまな点で切磋琢磨するうちに、自己の学力やスキルを含めた総合的人間力の向上を図ろうという強い動機が生まれ、世界の大学生と競合・協調できる人材の輩出へとつながっていく。

【問題点】

- ・開設後 3 年が経過し、今後さらなる展開を予定しているが、ボランティア活動の領域が拡大・深化するに伴って、予測しがたい事態が起こる可能性も増大する。大学の組織として今後一層のリスクマネジメント対策が必要とされる。

- ・従来の WAVOC のプロジェクトは、3 週間以内の短期的な活動にとどめてきた。学生の中には半年から 1 年間のスパンでボランティア活動に取り組みたいとの声もあるが、長期のボランティア活動に参加できる制度にはなっていない。

- ・一般・他大学生にもボランティア参加の道が開かれており、従来の大学の枠を超えようという試みがなされているが、これを大学の教育体系の中にどのように位置づけるかという問題はなお残されている。大学教育への還元・統合という観点から事業内容の再検討が必要である。

【改善の方法】

- ・ボランティアの分野で実績のある NGO や NPO 等の学外組織の対応策を参考にしつつ、本センターにおいても社会貢献活動の実施にあたって独自の運営システムを構築したい。

- ・今後は、長期のボランティア活動を可能にするための制度改革（災害救援活動時の欠席の取

扱措置ほか)に着手し、同時に長期受け入れ可能なカウンターパートの発掘にも努めたい。

・国内外のコミュニティサービスのニーズも、ボランティアを希望する学生やシニア世代の数的需要もかなりの数に及ぶことを考えると、今後、WAVOC のような教育的社会貢献活動の推進機関がますます重要となってくる。学生にとどまらず、異なる社会環境にある人々との協同参画の機会を設け、若者の人間的成長の機会を促し、より良い社会を築くための生涯教育機関を目指す。

B群 教育研究上の成果の市民への還元状況

【理念・目的】【実態】【長所】

本学は、建学の精神の中に、「教育」「研究」と並び、「社会貢献」に努めることが大学の使命であると謳っている。建学以来、日本のシンドララーと呼ばれた杉原千畝や、2003年にイラクで凶弾に倒れた外交官奥克彦などに象徴されるように、国際的な社会貢献活動に心血を注ぐ個人や団体を輩出してきた。平和への希求に対する思いは特に強く、学生の意識も高い。

震災救援ボランティア

1995年の阪神淡路大震災時、本学は、20団体以上のボランティアサークルを母体とした数百人のボランティア学生をキャンパスから被災地に派遣した。その後設立されたWAVOCは、2004年7月に起きた新潟県の集中豪雨被災地(三条市、見附市)および10月に起きた新潟県中越地震の被災地(十日町市、川西町、川口町)にボランティアを緊急派遣し、現地にて支援活動を行った。同年12月には新潟県山古志村支援のための「掘るまいか」チャリティー映画会等の募金活動を実施。また、2004年12月スマトラ沖地震・インド洋大津波に際しても、緊急募金活動を実施したうえ、2005年3月にスタッフをスリランカに派遣し現地調査を実施した。また、2005年3月～5月には三宅島島民帰島支援プロジェクトとして、三宅島災害・東京ボランティア支援センターの事業にボランティアを派遣した。

海外ボランティアリーダー養成

本プロジェクトは、海外援助のプロを養成することが主眼にあるのではなく、多様な人間をまとめ、ひとつの目的を遂行する能力と地域のリーダーに求められる資質を養成することを目的としている。学生は企画創案、メンバー募集、カウンターパート発掘、連絡調整、資金調達、広報、実行、評価等、プロジェクト実施に必要なすべての活動を、WAVOC教職員のアドバイスを受つつも、基本的に自力で行う。

ネパール班の学生たちは2004年2月～3月に水道施設およびトイレ建設を行い、現地におけるコミュニティーベースの地域開発についてだけでなく、日本における地域のあり方に関しても考え直す機会を得ることができた。ベトナム班の学生たちは2004年8月に現地小学校にてサッカーゴールを設置、奨学金・文房具等寄贈等の支援を実施した。フィリピン班の学生たちは、2004年12月に少数民族の集落で現地住民ならびに現地学生と共に水道施設を建設した。

人権問題：中国ハンセン病療養所支援プロジェクト

WAVOCは、マスコミに取り上げられることもなく社会の中で取り残された問題に向かう人間

の育成にも取り組んでいる。一般のボランティアが見過ごしがちな問題に学生の目を向けさせ、「一隅を照らす」人間を育成していくことも「学の独立」を標榜する本学の重要な使命である。

「中国ハンセン病療養所支援プロジェクト」では、2004年2月と2005年2月に中国にボランティアを派遣し、中国人学生と共同でトイレ建設を実施、ハンセン病快復者と交流した。国内においても2003～2004年度の間、多磨全生園見学会、快復者支援映画上映会、著名人（筑紫哲也、吉永小百合ほか）の協力を得た公開講座なども実施した。

B群 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

【実態】【長所】

教育支援

「アフガニスタン復興支援」に小田和正氏の賛同を得て、2003年5月に4,600人規模のチャリティーライブを開催した。その収益金および国内有志の寄付金を基に（社）日本ユネスコ協会連盟に学校建設事業を委託、学校は2004年3月に着工し2005年6月に無事竣工を迎えた。ソビエト侵攻以降約20年間学校施設もなく青空教室で教育が行われていたセンジットドラ村において、小学生から高校生まで約1,000人収容可能な学校が出来たことは画期的なことで、現地では大いに歓迎されている。今後現地の治安の回復を待って、本学の学術交流協定校であるカブル大学の学生との交流や現地における教育支援活動というソフト面での支援にも着手したいと考えている。

「ラオス学校建設教育支援プロジェクト」では、ユネスコ認定の世界遺産に登録されたアンコール時代の遺跡ワット・プーを擁するチャンパサク州ノンサ村での学校建設（2006年度竣工予定）に向けて活動を行っている。遺跡修復にかかわる本学教員の協力を得て、住民が遺跡周辺の環境を保全し持続可能な発展を遂げるのに必要な知識を身につけるためのワークショップやセミナーを主催し、ハード、ソフトの両面から教育支援活動を行うことを目的としている。

「チャータースクールへの教育支援ハワイ編」では、2004年2月と2005年2月に米国ハワイ州のチャータースクールにボランティアを派遣、日本語指導および日本文化の紹介を行った。

国内では「日本語を母語としない年少者の日本語教育」と題し、本学教員の指導の下、大学院生および学生・一般のボランティアの協力により、2003年から年2回新宿区内の子どもたちを対象にしたデイキャンプを実施している。

また、2004年12月「音楽ボランティア」の目的でゴスペラーズチャリティーライブを開催し、その収益をもとに2005年3月千葉県三芳村の小学校において出前コンサートを実施した。

文化事業：R's academy

この事業は、本学と隣接するリーガロイヤルホテル東京の共同文化支援活動であり、早稲田近隣の地域社会の文化向上への寄与を目的とするものである。第1回2004年10月18日「平山郁夫 文化講演会」を皮切りに、年に数回、著名人・文化人を招いての講演会やシンポジウム、絵画展などのイベントを実施、地域住民に開放している。

B群 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

【実態】【長所】

環境ボランティア学校

WAVOC および本学エコ・キャンパス推進本部では、環境保全活動を推進することを目標とし

て、環境に関するボランティア活動をやってみたい人、興味がある人を対象に、実践面に役立つ知識、情熱、意欲を高めるためのプログラムを実施している。これまで取り上げた内容としては、ホタル見学会、オオムラサキを護る、農業体験&里山保全、林業体験、ごみ処理施設見学、オオタカ調査、リサイクル実験等が行われ、毎回10~20人の希望者が参加している。

国際協力キャリアプランニングセミナー

将来国際協力の仕事に就くことを志望しながら、具体的に必要な資質や準備、キャリア設計について悩むすべての人を対象にしたセミナーを、2004年度に4回開催した。国際協力を職業とする方々を講師として迎え、国際協力を志した経緯、その想いとキャリアとのバランスの問題、転機となった出会いなどについて語っていただいた。毎回50人を超える聴講者と講師の間には密度の濃い質疑応答が交わされ、聴講者、講師ともに好評であった。

その他公開講座

ボランティア入門講座を年に数回実施している。また、2003年度にユネスコ公開講座3回、2004年度に主に平和構築をテーマとした公開講座を各3回実施した。

C群 ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性

【実態】【長所】

本学学生部が実施した「学生生活調査報告書(2003年度)」によると、ボランティア活動と学業への興味の強さには相関関係があるという分析データがある。学業に興味の高い学生ほどボランティア活動に積極的に参加し、大学生活をより充実させていることが読み取れる。

サービスマニエール科目の充実(理論・知識と実践を融合)

2004年度にはWAVOCは全学共通科目として9科目のボランティア関連科目を企画運営した。このうち実習を伴う科目は国内2科目、海外4科目であった。ボランティア活動をすることが、社会問題に対する関心を高め、講義終了後積極的に活動を始める学生も多い。サービスマニエールにより、授業の内容に対する学生の知的好奇心・実践志向がもたらされた結果といえる。

「人権と市民活動・ボランティア-ハンセン病を通じて」(実習地：中国ハンセン病療養所)受講生は、この科目を通して初めてハンセン病の問題に触れ、講義終了後も学内でハンセン病写真展を開催したり(来場者数300人以上)国内のハンセン病療養所にて在園者と交流を深めるなど、活動に積極的にかかわるようになった。

「農山村体験実習」履修者が中心となってできた学生の団体：「農楽塾」は、「早稲田大学の大隈庭園に田んぼをつくろう」プロジェクトを立ち上げ、2004年2月開田時にはその模様がマスコミ等でも報道されることとなった。2005年9月現在も稲作活動は継続しており、毎年の田植え・稲刈りは地元の幼稚園児など一般の方々にも開放されている。

農業体験等

以下のように全国においてさまざまな地域・形態で行っている。

・千葉県鴨川市の大山千枚田に、稲刈り体験ボランティアを派遣。NPO法人棚田ネットワークの協力により、棚田のレクチャーを受けた後、実際に縄作りと稲刈り作業を実施。2002年から毎年9月に20~30人の学生・教職員・一般を派遣。(うち早大生は15~25人程度)

・2003年から千葉県三芳村において里山保全活動および有機農業の体験実習を年間3~4回実

施。自然を畏敬する心を体得し、人間と自然との共生を学び実践することが狙いであり、毎回約 20 人の学生・一般が参加。

- ・大学のセミナーハウスがある豪雪地帯の新潟県十日町市松代において早大生を中心とした学生・職員の計 30 人が雪ほりのボランティア活動を実施。役場の協力を得て 2004 年度で 8 回目を数える。利雪に関する講義のほか、山歩き、現地の一般家庭での民泊、屋根の上での作業が困難なお年寄り等のお宅の雪下ろしという内容。

環境保全

以下のように全国においてさまざまな地域・形態で行っている。

- ・2003 年から年 2 回の 9 月と 3 月、岡山県新見市に学生を派遣し、森林保全活動に従事。毎回約 10 人（うち早大生 3 ～ 6 人）が参加。

- ・2003 年から毎年 8 月に思惟の森の会（学生サークル）が中心となって岩手県田野畑村にある「思惟の森」にボランティアを派遣し、森林保全活動および村民との交流を行っている。

- ・本学人間科学部のある所沢キャンパス B 地区の湿地は、埼玉県の中でも貴重な自然の残る場所である。ここでは本学自然環境調査室指導の下、月 1 回の湿地保全活動を行っている。地元住民の協力を得て、毎回 30 人以上の方が参加し、継続した活動を実施している。

- ・2004 年 4 月より毎月 1 回、NPO 法人森づくりフォーラムと共同で、東京都八王子市の山林において森林保全活動を実施。毎回 30 ～ 50 人の応募があり、半数が一般。

- ・2004 年「富士山をきれいにするプロジェクト」を立ち上げ、日本テレビ「24 時間テレビ」の企画として同年 7 月に 1,000 人のボランティアを派遣し、富士山麓の清掃活動を実施。

C 群 地方自治体等の政策形成への寄与の状況

【実態】【長所】

自治体政策は住民の満足度を上げるために住民の意向を問う動きが出てきた。その手段として、従来行政が提供してきた公共サービスを地域にかかわる団体で分担する協働が注目されている。WAVOC でも活動熱心な学生とともに、世代、立場、価値観、地域といった枠を超えて同じ目的を達成していこうという取り組みを行っている。

早稲田・高田馬場地域の商店街、新宿区、NPO などと連携して導入した地域通貨「アトム通貨」は、2004 年 4 月から流通を開始し、経済循環という地域の活性化や町づくりに貢献し、かつボランティア活動への参加の機会を広げる契機となった。例えば my 箸・my エコバッグに協力している加盟店に自分で箸やバッグを持っていくと十馬力札（10 円相当）がもらえる、駅前ゴミ清掃に参加すると百馬力札（100 円相当）がもらえる、といった仕組みとなっている。

幅広い世代に知られるアトムのキャラクターも強みとして、アトム通貨ほどメディアに取り上げられ、注目を浴びた地域通貨はない。2005 年 9 月現在アトム通貨ホームページへのアクセス件数が 5 万件を突破、『現代用語の基礎知識』にも掲載され、新聞・テレビなど多くのメディアから取材希望が殺到する等、全国的に注目される事業となった。